

議第 7 号議案

消費税を廃止することを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和 7 年 3 月 2 1 日提出

提出者	新座市議会議員	高 邑 朋 矢
賛成者	//	上田美小枝
	//	石 島 陽 子
	//	笠 原 進
	//	黒 田 実 樹
	//	小 野 大 輔
	//	小野由美子

提 案 理 由

消費税を廃止することで日本経済を復活させるとともに、多くの国民の生活を向上させ、少子化に歯止めをかけるため、この案を提出する。

消費税を廃止することを求める意見書

消費税は輸出企業に対する補助金です。輸出大企業は消費税という仕組みによって、毎年莫大な補助金を手に入れてきました。それが還付金です。現実に2020年の1年だけで1.2兆円も還付されています。当たり前のように大企業は大儲けして、「内部留保」は600兆円をはるかに超え、その分、多くの国民の負担は増え続けました。消費が冷え込み日本のGDPは上がりず、1997年の5%から日本の実質賃金は下がり続け、「経済大国日本」は没落してしまったのです。

今、国民は実質賃金が落ち込む中、相次ぐ物価高に悲鳴を上げています。この物価高対策の特効薬は「消費税廃止」です。消費税が廃止されればインボイス制度も廃止されます。消費税が廃止されれば、物価高は抑えられ、中小零細企業は消費税納税に苦しむことから解放されます。そして、日本全体の消費が喚起され、日本の景気がよくなります。世界から取り残され、ずっと停滞していたGDPも伸び、税収も増えていくでしょう。

緊縮財政と消費税増税のせいで日本のGDPが伸びなかったのは明らかです。消費税のせいで我々の子どもや孫たちも正規雇用される可能性がどんどん減ってきているのです。若い人たちが結婚できないのは、非正規雇用では結婚にも子育てにも未来がないからです。

消費税は「利益」と「人件費」に課税される税です。消費税が導入されてから、企業は人件費に課税されないように、正規雇用をやめ外注するようになりました。そうすると、社会保険料の支払もなくなるからです。こうして、非正規雇用が増加してきたのです。

消費税が増税されても、社会保障に使われてこなかったのもので、社会保険料は上がり続けています。その結果「国民負担率」は5割近くにもなってしまったのです。消費税は多くの貧しい人々から少数の豊かな人々にお金が出ていく仕組みです。インボイス制度によって、その仕組みが更に強化されてしまいました。

「国の借金」という嘘で緊縮財政が続けられ、日本経済は落ち込み続けたのです。消費にブレーキを掛ける消費税。貧しい人ほど厳しい消費税は、税の本質、累進性を全く無視した税です。

「安定財源」「社会保障費の増大」という理由での課税は間違っています。税は払える者が払うのが原則だからです。今、食料品をはじめとする物価高で多くの国民が日々の暮らしに困っています。日本経済を復活させるために、これ以上貧富の格差が広がって日本社会が不安定にならないように、そして日本の少子化を防ぐために、ここに「消費税を廃止」することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和7年3月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様

財務大臣 様